



内外トランスライン株式会社
International Freight Forwarder

第30期 株主通信

2009年1月1日～2009年12月31日

ロジスティクスサービスで グローバル企業を支える

当社は、国際海上輸送を幅広く手掛ける独立系NVOCC※です。特に輸出LCL分野では、アジア向けを中心に、国内市場をリードする競争力を有しています。

— 昨年世界的な経済危機を受け、昨年1月の日本からの輸出総額は、前年に比べ49.4%の減少とかつてない落ち込みでした。輸出LCLを主とする当社にとっては非常に厳しい環境でしたが、幸いにも昨年後半からは当社が得意とするアジア諸国や中国の景気は著しく回復して参りました。このアジア諸国を中心とする景気回復は、2010年においても日本の経済を引っ張ってくれるものと期待しております。今回の経験は、当社のビジネスをあらためて見直す機会となりました。輸出サービスだけでなく輸入サービスも拡充し、また、輸出入の港の間の輸送ビジネス:Port to Portを発展させて、Door to Doorの輸送ビジネスを行うように、当社の体制を大きく変革していく必要があると考えております。

※ Non-Vessel Operating Common Carrier = 船舶などの輸送手段を自社で保有しない海上輸送業者

輸出LCLとは…?

急成長する高付加価値型輸送ビジネス

LCL (Less than Container Load)とは、コンテナひとつに満たない貨物の小口混載輸送のこと。注文を受けた輸送業者は、いくつかのLCL案件をひとつのコンテナ分にまとめて輸送を行います。コンテナひとつを借り切るよりもコストを抑えられるのが最大のメリット。電子部品などの小さくとも高付加価値な製品が増えたことや、ロジスティクスの進化に伴う適時小口輸送ニーズの増加を背景に、その市場は急成長しています。

世界で活躍するフォワードーを目指して

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

2009年度における当社の業績は、世界的な貿易低迷の影響から減収減益とはなったものの、下半期の新興国経済の復調に助けられ、黒字を確保することができました。

しかし、日本の輸出は未だ回復には至らず、日本からの貨物輸送を中心としてきた当社のビジネスは変革を迫られています。日本という視点に捉われず、物が動く港、物が向かう地域で存在感を発揮できるインターナショナルフォワードーとなることが、私たちの次の目標です。

代表取締役社長



Point!

当期の状況

輸出数量の落ち込みに影響されるも、黒字を確保

2009年度の上半期には、世界同時不況による輸出数量の落ち込みを受け、日本からの輸出貨物が文字通り半減しました。年度中盤ごろから中国をはじめとしたアジア地域での景気回復傾向が鮮明となり、中国向け貨物などはじわじわと戻ってくれたのですが、それでも未だ2年前の水準までは回復していません。

当社の業績もこのような世界経済の変動の影響を多分に受け、売上高で87億35百万円(前期比26.7%減)、当期純利益で3億96百万円(同36.5%減)の減収減益にとどまりました。不満の残る数字ではありますが、大手船会社なども軒並み赤字を計上している状況を考えると、逆境の中、健闘したと思っております。

当社が黒字を確保できた理由としては、従来なら大手船会社のコンテナ船が扱っていた10~15トンクラスの貨物が、船会社



の運賃値上げなどの影響から、比較的割安な当社の混載サービスに移ってきたことが挙げられます。また、当社のようなフォワーダーには、船を持たないがゆえに資産が軽いという特長があり、

廃船などの需給調整措置が必要なかったこともあるでしょう。

なお、配当につきましては、株主還元を最重要視して、予定した40円配当をさせていただきます。

Point!

事業方針

高品質のサービスを最優先に

輸出産業が本調子でない現在、海運業界でも価格競争が激しさを増しています。しかし当社は、一定以上の値下げはしませんでしたが、今後もするつもりはありません。質の高いサービスを提供し、「内外トランスラインは価格は高いが安全・確実だ」と顧客に仰っていただけるようにするのが、ビジネスの王道と考えているためです。

ここで問題となるのが、「品質」とは何か、ということです。私は、まず航路数が多く、世界の隅から隅までに安定した便数の船を出せることが第一だと考えています。加えて、お届け先に貨物が届くまで完璧に管理できることも重要です。

当社は、コンテナの扱いに習熟した一流の倉庫会社と提携しており、貨物を安全確実に届けられます。万一事故が発生した場合も、すぐさまクレーム処理が出来る専門チームを国内外9カ所に常駐させており、事故に関する証明書類も短期間で用意しています。これらの対応を完璧にできる企業は、実は多くはないのです。

もちろん、コストダウンにも取り組んでおり、これまで予算の関係で当社並みのサービスをあきらめていた企業にも、当社を利用していただけるよう努力しています。

Point!

成長戦略

世界のハブ港で存在感を高める



重要性を増すハブ港・釜山の現地法人

最近、海外駐在の社員たちによく言っている言葉があります。「日本を見るな、忘れる」です。

残念ながら日本の港湾の地盤沈下は激しく、アジアのハブ港は完全に韓国・釜山や上海、香港、シンガポールに取って代わられています。これらのハブ港で強い力を持たねば、今後の

成長はあり得ません。また、日本企業の製造拠点も海外移転が進みつつあり、そもそもの貨物の出所が日本から新興国へと変わっていることにも対応する必要があります。

そこで当社では、前記4ハブ港をはじめ、輸出基地でも消費市場でもある中国、



日系アパレルメーカーの進出が著しいインドやベトナム、バングラデシュへ営業網を伸ばし、第三国間貿易案件や、日本への輸入貨物の獲得に力を入れています。特にインドやバングラデシュについては、現地法人の設立を視野に置いています。

いずれは、実際のビジネスは世界に点在する現地法人で行うようにし、日本本社はヘッドクォーターの役割を果たす形にでき

ればと思います。現在、経常利益の約80%が国内によるものですが、5年後には半分くらいになるのではないのでしょうか。

インドなどでの
現地法人設立も検討



Point!

来期の見通し

2年かけてピーク業績の回復を

2010年度には、アジアを中心に市況がじわじわと回復し、それに伴って貨物輸送のニーズも増えるものとみられます。そこで当社は、景気回復の早い中国を中心に、日本・中国・アジア・欧米の4極をまたいだビジネスをどんどん伸ばし、名実ともにインターナショナルな企業への歩みを始める方針です。

数字としては、売上高で当期比8.8%増の95億円、当期純利益で同26.2%増の5億円になると計画しています。過去最高となった2008年度の業績にはまだ及びませんが、2年かけて着実

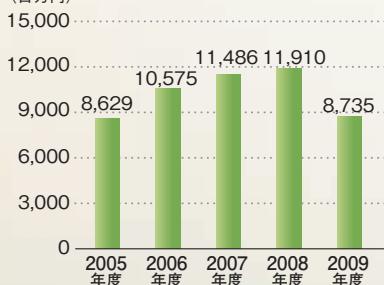
に戻していくつもりです。そして、数年内に、世界同時不況の影響で頓挫していた東証1部への指定替えに目処が付けられれば、と思います。

ところで、当社は今年の5月1日をもって創業30周年を迎えます。応援して下さいいる株主様への恩返しとご期待に応えられるよう、業績回復そして伸展を目指す所存です。皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

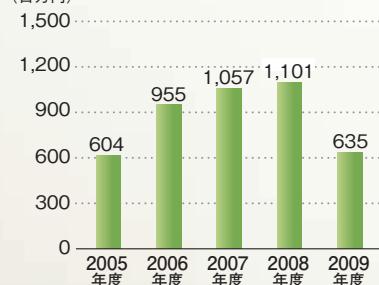
売上高

(百万円)



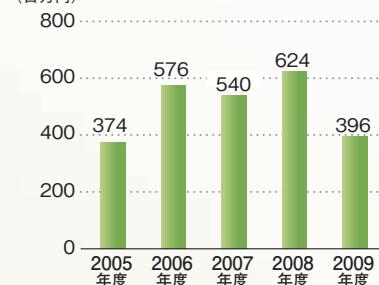
営業利益

(百万円)



当期純利益

(百万円)



※2005年の数値は単独決算数値です。

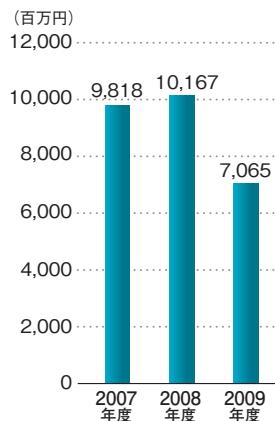
日本

JAPAN

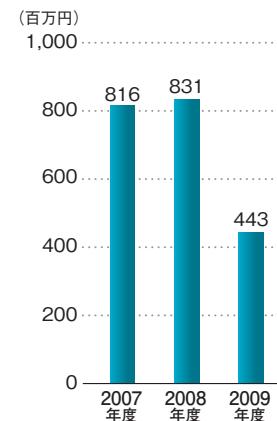
日本発着の貨物量が急減し減収に

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力として、フルコンテナによる貨物輸出、混載貨物輸入及びフルコンテナによる貨物輸入を取扱っております。世界景気が低迷する中、日本を発着する貨物量は急減する展開となり、当社グループの国際海上貨物の取扱は前期比で大きく減少いたしました。この結果、日本における売上高は70億65百万円（前期比30.5%減）、営業利益は4億43百万円（同46.6%減）となりました。

売上高



営業利益



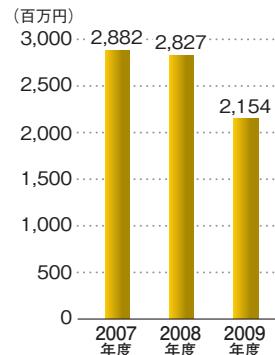
アジア地域

ASIA

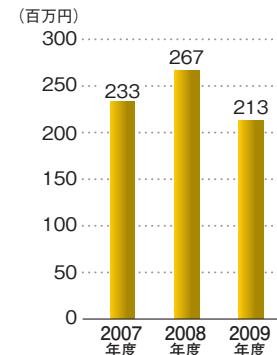
日本からの輸出貨物量が低迷

当社グループはアジア地域に6つの現地法人を持っており、これらの現地法人では日本から送られてくる貨物の取扱が主な売上高となります。世界経済が減速する中、日本からアジア地域への輸出貨物量も大きく減少する展開となりました。この結果、アジア地域全体における売上高は21億54百万円（前期比23.8%減）、営業利益は2億13百万円（同20.2%減）となりました。

売上高



営業利益



その他の地域

OTHER

アメリカの景気低迷の影響を受ける

アメリカ現地法人におきましては、雇用や設備投資の回復が進まず需要不足が解消されないなど現地の経済状況の影響を受けた結果、売上高は1億45百万円(前期比31.2%減)、営業損失は21百万円となりました。

Topics

子会社で船舶代理店業を開始

2009年10月、子会社グローバルマリティム株式会社を設立し、船舶代理店業※を開始いたしました。

当社の営業部門と連携して顧客の増加を図り、事業領域の拡大につながるものと見込んでおります。

※ 船舶代理店業:外国船が日本の港に入出港する際に外国船主との代理店契約に基づき、集荷・入出港業務、運賃收受管理等を行う事業

名 称: グローバルマリティム株式会社
 所 在 地: 本 社 東京都中央区日本橋三丁目8番2号
 大阪営業部 大阪市中央区安土町三丁目5番12号



パキスタン国営船会社の“BOLAN”

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2008年12月31日)	当連結会計年度 (2009年12月31日)
資産の部		
流動資産	3,387	3,672
固定資産	1,504	1,548
有形固定資産	526	447
無形固定資産	186	104
投資その他の資産	791	996
資産合計	4,891	5,220
負債の部		
流動負債	888	865
固定負債	152	148
負債合計	1,041	1,014
純資産の部		
株主資本	4,018	4,317
資本金	156	156
資本剰余金	146	146
利益剰余金	3,715	4,014
評価・換算差額等	△ 190	△ 138
その他有価証券評価差額金	△ 33	△ 19
為替換算調整勘定	△ 156	△ 119
新株予約権	7	7
少数株主持分	14	19
純資産合計	3,850	4,206
負債・純資産合計	4,891	5,220

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2008年 1月 1日 至 2008年12月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 1月 1日 至 2009年12月31日)
売上高	11,910	8,735
売上原価	7,943	5,523
売上総利益	3,966	3,211
販売費及び一般管理費	2,865	2,575
営業利益	1,101	635
営業外収益	92	201
営業外費用	95	28
経常利益	1,098	808
特別利益	6	7
特別損失	33	98
税金等調整前当期純利益	1,071	717
法人税、住民税及び事業税	408	274
法人税等調整額	37	41
少数株主利益	1	4
当期純利益	624	396

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2008年 1月 1日 至 2008年12月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 1月 1日 至 2009年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	806	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 953	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 716	△ 99
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 267	42
現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	△ 1,131	639
現金及び現金同等物の期首残高	3,354	2,223
現金及び現金同等物の期末残高	2,223	2,862

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自2009年1月1日 至2009年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
2008年12月31日残高	156	146	3,715	4,018	△ 33	△ 156	△ 190	7	14	3,850
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 97	△ 97	—	—	—	—	—	△ 97
当期純利益	—	—	396	396	—	—	—	—	—	396
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	13	37	51	—	5	57
連結会計年度中の変動額合計	—	—	298	298	13	37	51	—	5	355
2009年12月31日残高	156	146	4,014	4,317	△ 19	△ 119	△ 138	7	19	4,206

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Points

当連結会計年度のポイント

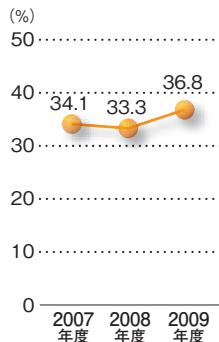
Points

1

売上総利益率

売上総利益率が
3.5ポイント改善

売上高が大幅に減少しましたが、
売上原価削減の努力により、売
上総利益率が36.8%と前年比
3.5ポイント改善いたしました。



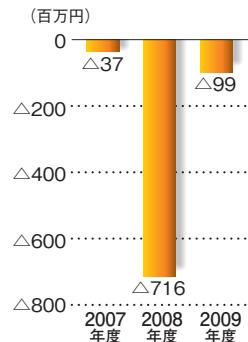
Points

2

財務キャッシュ・フロー

財務キャッシュ・フローが
大幅改善

前連結会計年度にあった社債の
償還や短期借入金(純増)が発生し
なかつたため、財務キャッシュ・フロー
に属するキャッシュの流出は配当金
の支払総額97百万円などにとどまり
ました。このため財務キャッシュ・フ
ローの使用額は、前期比86.2%減
の99百万円にとどまりました。



会社概要

2009年12月31日現在

社名	内外トランスライン株式会社 (英名：NAIGAI TRANS LINE LTD.)
設立	1980年5月1日
代表取締役社長	戸田 徹
従業員数	317名(連結)
資本金	156,511,000円
上場市場	東京証券取引所市場第二部
加入団体	FIATA 日本インターナショナルフレイトフォワードーズ協会(JIFFA) 大阪商工会議所 東京商工会議所 神戸商工会議所 名古屋商工会議所 横浜商工会議所 福岡商工会議所 日本国際貿易促進協会

役員一覧

2010年3月26日現在

代表取締役社長	戸田	徹
専務取締役	常多	晃
常務取締役	大川	友子
取締役	田中	俊光
取締役	三根	英樹
監査役(常勤)	松浦	博幸
監査役	木曾	隆司
監査役	川崎	裕朗

国内事業所

2009年12月31日現在

本社	大阪市中央区安土町三丁目5番12号 住友生命本町ビル 3階
東京支店	東京都中央区日本橋三丁目8番2号 新日本橋ビル 6階
横浜支店	横浜市中区日本大通60番地 朝日生命横浜ビル 4階
名古屋支店	名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル 5階
神戸支店	神戸市中央区東町126番地 神戸シルクセンタービル 5階
広島営業所	広島市南区比治山本町16番35号 広島産業文化センター 10階
門司営業所	北九州市門司区港町九丁目11番 門司港レトロスクエアセンタービル 3階
福岡営業所	福岡市博多区博多駅前二丁目20番1号 大博多ビル 10階

国内子会社

2009年12月31日現在

グローバルマリタイム株式会社

海外現地法人

2009年12月31日現在

NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD.
NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND)CO.,LTD.
PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA
上海内外特浪速運輸代理有限公司 (SHANGHAI NTL-LOGISTICS LIMITED)
上海内外特浪速運輸代理有限公司 天津支店 (SHANGHAI NTL-LOGISTICS LIMITED TIANJIN BRANCH)
上海内外特浪速運輸代理有限公司 大連支店 (SHANGHAI NTL-LOGISTICS LIMITED DALIAN BRANCH)
NTL NAIGAI TRANS LINE(USA)INC.
NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD.
NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD. BUSAN OFFICE
NTL-LOGISTICS(HK)LIMITED

株式の状況

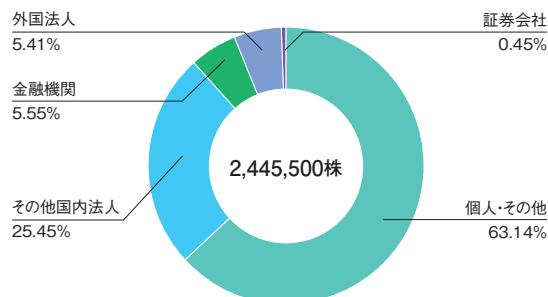
2009年12月31日現在

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,445,500株
株主数	1,127名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
戸田 徹	420,400	17.19
有限会社エーエスティ	410,000	16.77
内外トランスライン従業員持株会	207,500	8.48
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	71,300	2.92
株式会社みずほ銀行	70,000	2.86
戸田 佳宏	65,000	2.66
株式会社アイ・ロジスティクス	65,000	2.66
株式会社ケイラインジャパン	65,000	2.66
沖本 正彦	60,000	2.45
乾 襄二	60,000	2.45

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	毎年事業年度終了後、3か月以内に開催いたします。	
基準日	定時株主総会	12月31日
	期末配当金	12月31日
	中間配当金を行う場合	6月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用下さい。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。
公告方法	電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.ntl-naigai.co.jp/	
単元株式数	100株	
上場取引所	東京証券取引所市場第二部	
証券コード	9384	

 **内外トランスライン株式会社**

〒541-0052 大阪府中央区安土町三丁目5番12号 住友生命本町ビル3階

TEL 06-6260-4701 FAX 06-6260-4702



大豆油インキを
使用しています